



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,300	2.5	568	1.4	560	3.0	375	3.5
29年12月期第2四半期	4,197	2.0	577	1.7	577	1.3	389	10.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 371百万円 (4.7%) 29年12月期第2四半期 389百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	55.04	
29年12月期第2四半期	57.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	7,395	5,284	71.5	774.80
29年12月期	6,946	5,049	72.7	740.40

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,284百万円 29年12月期 5,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		20.00	40.00
30年12月期		22.00			
30年12月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,025	6.2	1,195	13.5	1,180	11.4	737	10.0	108.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	6,924,400 株	29年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	104,081 株	29年12月期	104,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	6,820,319 株	29年12月期2Q	6,820,319 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、平成30年7月豪雨により西日本の広範囲に甚大な被害が発生しており、今後の経済への影響が懸念されます。また、イギリスのEU離脱問題、アメリカと中国の貿易摩擦問題及び中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気を下振れさせるリスクが存在しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,300百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益568百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益560百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での新製品開発計画・市場導入計画の遅延などの影響により、売上高は1,518百万円（前年同期比3.6%減）となりました。しかしながら、グループ連携によりグループ利益の最大化を図ってきた結果、営業利益は458百万円（前年同期比1.9%増）の減収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組み、新規受注が増加した結果、売上高936百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益177百万円（前年同期比43.2%増）と、前年同期に比し、売上高、営業利益ともに大きく伸長いたしました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできましたが、顧客企業のIT投資計画の遅延により、売上高1,878百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は250百万円（前年同期比13.6%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,395百万円であり、前連結会計年度末より449百万円増加しております。内訳としては、流動資産が88百万円増加の4,461百万円、固定資産が360百万円増加の2,934百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で280百万円、仕掛品で56百万円、その他で47百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で244百万円、電子記録債権で57百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が400百万円の増加、のれんの償却により「のれん」が22百万円減少したこと等であります。有形固定資産増加の主な要因は、新工場用の用地を取得したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より214百万円増加し、2,111百万円となりました。内訳は、流動負債が218百万円増加の2,100百万円、固定負債が4百万円減少の10百万円であります。流動負債の変動の主な要因は未払法人税等で75百万円、その他で239百万円（主に未払費用）増加した一方、支払手形及び買掛金が21百万円、短期借入金が40百万円、未払金が41百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,284百万円であり、前連結会計年度末より234百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が238百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円を計上したことと配当金を136百万円支払ったことによるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で923百万円を獲得し、投資活動では465百万円、財務活動では176百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より280百万円増加の1,557百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で923百万円（前年同期比125百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益561百万円（前年同期比13百万円減）、減価償却費69百万円（前年同期比2百万円増）、のれん償却額22百万円（前年同期増減なし）、売上債権の減少301百万円（前年同期比11百万円減）、その他流動負債の増加153百万円（前年同期比11百万円減）、未払消費税の増加59百万円（前年同期は未払消費税等の減少69百万円）等の資金の増加要因があった一方、たな卸資産の増加61百万円（前年同期比60百万円増）、法人税等の支払額186百万円（前年同期比62百万円減）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出543百万円（前年同期比294百万円増）、無形固定資産の取得による支出20百万円（前年同期比3百万円減）があった一方、有形固定資産の売却による収入85百万円（前年同期比85百万円増）があったこと等により、465百万円（前年同期比199百万円増）の資金を要しました。なお、有形固定資産取得の主なものは、新工場用の用地の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純減額40百万円（前年同期は短期借入金の純増額15百万円）、配当金の支払額136百万円（前年同期比0百万円減）があったこと等により、176百万円（前年同期比54百万円増）の資金を要しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用）

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（改正実務対応報告第18号 平成29年3月29日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（改正実務対応報告第24号 平成29年3月29日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,023	1,605,490
受取手形及び売掛金	2,215,662	1,971,080
電子記録債権	344,363	286,979
商品及び製品	31,000	33,567
仕掛品	148,936	205,807
原材料及び貯蔵品	8,301	9,839
その他	305,707	353,703
貸倒引当金	△5,520	△4,873
流動資産合計	4,373,474	4,461,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,883	1,094,051
土地	641,998	1,059,212
その他(純額)	157,361	159,015
有形固定資産合計	1,912,244	2,312,279
無形固定資産		
のれん	276,663	254,549
その他	112,533	107,055
無形固定資産合計	389,197	361,605
投資その他の資産		
その他	284,160	272,668
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	271,760	260,268
固定資産合計	2,573,202	2,934,153
資産合計	6,946,676	7,395,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,498	240,583
短期借入金	590,000	550,000
未払金	366,677	325,628
未払法人税等	174,815	250,309
賞与引当金	154,435	148,478
受注損失引当金	16,054	27,830
製品保証引当金	14,960	15,601
その他	302,259	542,190
流動負債合計	1,881,702	2,100,621
固定負債		
退職給付に係る負債	4,394	4,396
資産除去債務	2,293	2,307
その他	8,493	4,022
固定負債合計	15,182	10,726
負債合計	1,896,884	2,111,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,950,698	3,189,682
自己株式	△25,514	△25,514
株主資本合計	5,037,279	5,276,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,947	5,772
為替換算調整勘定	△435	2,365
その他の包括利益累計額合計	12,512	8,138
純資産合計	5,049,792	5,284,402
負債純資産合計	6,946,676	7,395,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,197,190	4,300,793
売上原価	2,834,307	2,922,555
売上総利益	1,362,883	1,378,237
販売費及び一般管理費	785,802	809,456
営業利益	577,081	568,781
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	766	742
為替差益	2,200	—
その他営業外収益	3,699	4,501
営業外収益合計	6,679	5,256
営業外費用		
支払利息	765	1,504
支払融資手数料	3,914	3,855
為替差損	—	3,773
減価償却費	1,247	1,489
その他営業外費用	60	2,691
営業外費用合計	5,987	13,314
経常利益	577,773	560,723
特別利益		
固定資産売却益	—	904
特別利益合計	—	904
特別損失		
固定資産除却損	95	111
退職給付制度移行に伴う損失	2,863	—
特別損失合計	2,959	111
税金等調整前四半期純利益	574,814	561,516
法人税、住民税及び事業税	249,029	253,630
法人税等調整額	△63,310	△67,505
法人税等合計	185,718	186,125
四半期純利益	389,095	375,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,095	375,390

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	389,095	375,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△7,175
為替換算調整勘定	△76	2,801
その他の包括利益合計	19	△4,374
四半期包括利益	389,114	371,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,114	371,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,814	561,516
減価償却費	66,479	69,366
長期前払費用償却額	137	106
のれん償却額	22,113	22,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,573	△5,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,221	230
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	11,775
受取利息及び受取配当金	△779	△755
支払利息	765	1,504
固定資産売却損益 (△は益)	—	△904
固定資産除却損	95	111
売上債権の増減額 (△は増加)	312,928	301,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	△61,226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,018	△12,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,803	△21,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	164,679	153,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,018	59,815
その他	9,884	202
小計	1,040,581	1,078,398
利息及び配当金の受取額	779	755
利息の支払額	△669	△1,473
法人税等の支払額	△249,168	△186,661
法人税等の還付額	5,916	32,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,438	923,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,000	△54,000
定期預金の払戻による収入	54,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	△248,304	△543,279
有形固定資産の売却による収入	—	85,560
無形固定資産の取得による支出	△23,175	△20,030
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	11,170	—
その他	△5,442	12,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,752	△465,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	△40,000
配当金の支払額	△136,207	△136,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,207	△176,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	△1,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,450	280,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,487	1,277,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,938	1,557,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,795	656,110	1,965,285	4,197,190	—	4,197,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	674	11,683	28,767	41,125	(41,125)	—
計	1,576,470	667,793	1,994,052	4,238,316	(41,125)	4,197,190
セグメント利益	449,802	124,131	289,737	863,671	(286,589)	577,081

- (注) 1. セグメント利益調整額△286,589千円には、セグメント間取引消去4,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,802千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,518,856	936,267	1,845,669	4,300,793	—	4,300,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	272	32,505	33,103	(33,103)	—
計	1,519,181	936,539	1,878,175	4,333,896	(33,103)	4,300,793
セグメント利益	458,526	177,746	250,477	886,749	(317,968)	568,781

- (注) 1. セグメント利益調整額△317,968千円には、セグメント間取引消去5,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,030千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。